

<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td rowspan="2">四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国</td> </tr> </table>		国名	四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト	中華人民共和国									
国名	四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト												
中華人民共和国													
I 案件概要													
事業の背景	<p>2008年5月12日に発生した四川大地震に対し、被災地ではインフラ整備を中心に震災復興事業が着々と進められていた。個々の被災者レベルに着目した精神保健・心理社会的支援に関する取り組みも、震災直後から国内外の多様な政府機関・団体により展開されてきた。しかしながら、被災地での外傷後ストレス障害（PTSD）の発症率が平均一割以上に上る（事前評価時）と言われていることや、自殺等の二次被害が後を絶たない状況であることなどから、精神保健・心理社会的支援に対する需要及び緊急性はいまだに高い状況であった。一方で、課題としては、ケア提供者のマンパワー不足、ケア事業の質の問題、ケア体制の持続性確保、全体統制の欠如等が挙げられ、これら課題が深刻化しつつあることが確認されている。また、ケア提供者自身が被災者であるケースも多く、ケア提供者自身のセルフケアの重要性についても指摘されていた。</p>												
事業の目的	<p>本事業は、四川大地震被災地域（四川省、甘肅省、陝西省）において、教育、心理、ソーシャルワーク、医療のセクターにまたがるケア従事者の育成や被災者を中心に据えた部門間の連携・協調などを通じて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システム⁽¹⁾の構築を図り、もって同支援システムの概念の定着を目指す。</p> <p>(1)心理社会的支援システム：心理社会的健康を維持・促進し、精神疾患を予防・治療するためのあらゆる種類のサービス提供を意味する。本事業では、組織的な実施管理体制、各職種における適切な介入、適切なリファラーの仕組み、政策的なサポートから構成される。</p> <p>1. 上位目標：プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する。 2. プロジェクト目標：モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。</p>												
実施内容	<p>1. 事業サイト：中国四川省、甘肅省、陝西省 モデルサイト：5カ所（四川省広元市剣閣県、四川省成都市崇州市、四川省綿陽市安県、陝西省宝鸡市陳倉区、甘肅省天水市秦州区）</p> <p>2. 主な活動：(1)モデルサイトでの心理社会的支援のための運営管理メカニズムの構築、(2)トレーナー研修による心理社会的支援に従事する人材の育成、(3)心理社会的支援に対する政府及び地域住民の意識・理解の向上</p> <p>3. 投入実績</p> <table border="0"> <tr> <td>日本側</td> <td>相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 19人（長期3人、短期16人）</td> <td>(1) カウンターパート配置</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 177人</td> <td>調整チームメンバー56人</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 モニタリング用車両、PC、プリンター等の事務機器、事務所及び図書館の机、イス、本棚等のオフィス家具、関連書籍等。</td> <td>(2) 中国側専門家10人</td> </tr> <tr> <td>(4) 活動経費</td> <td>(3) 施設・資機材の提供 JICA 専門家執務室、心理室及び備品、書籍、既存のケア現場施設（学校、心理ステーション、役場、医療施設等）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) ローカルコスト</td> </tr> </table>	日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 19人（長期3人、短期16人）	(1) カウンターパート配置	(2) 研修員受入 177人	調整チームメンバー56人	(3) 機材供与 モニタリング用車両、PC、プリンター等の事務機器、事務所及び図書館の机、イス、本棚等のオフィス家具、関連書籍等。	(2) 中国側専門家10人	(4) 活動経費	(3) 施設・資機材の提供 JICA 専門家執務室、心理室及び備品、書籍、既存のケア現場施設（学校、心理ステーション、役場、医療施設等）		(4) ローカルコスト
日本側	相手国側												
(1) 専門家派遣 19人（長期3人、短期16人）	(1) カウンターパート配置												
(2) 研修員受入 177人	調整チームメンバー56人												
(3) 機材供与 モニタリング用車両、PC、プリンター等の事務機器、事務所及び図書館の机、イス、本棚等のオフィス家具、関連書籍等。	(2) 中国側専門家10人												
(4) 活動経費	(3) 施設・資機材の提供 JICA 専門家執務室、心理室及び備品、書籍、既存のケア現場施設（学校、心理ステーション、役場、医療施設等）												
	(4) ローカルコスト												
協力期間	2009年6月～2014年5月	協力金額	(事前評価時) 約330百万円、(実績) 380百万円										
相手国実施機関	主要実施機関：中華全国婦女連合会（全婦連）、衛生部、教育部、中国科学院心理研究所												
日本側協力機関	兵庫県こころのケアセンター、兵庫県震災・学校支援チーム（EARTH）、兵庫教育大学、兵庫県立大学地域ケア開発研究所、日本心理臨床学会、日本臨床心理士会、日本トラウマティックストレス学会等												

II 評価結果

【留意点】
 (心理社会的支援システムの継続状況の検証)
 ・本事業が目指した心理社会的支援システムは、①組織的な実施管理体制、②各職種における適切な介入、③適切なリファラーの仕組み、④政策的なサポートから構成される。これらが継続しているかの検証にあたり、①、②及び③はプロジェクト目標指標の事後評価時継続状況の中で、④は上位目標指標1の事後評価時達成状況の中で、それぞれ確認する。
 (上位目標の達成状況の評価)
 ・上位目標「プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する」の達成状況を検証する指標として、「関連政策に心理社会的支援システムに関する文言が言及される。(指標1)」と「モデルサイトにおいて、災害に限らない心理社会的支援が継続して行われる。(指標2)」が設定されている。これに加えて、モデルサイト以外の本事業対象地域での上位目標達成度合いを補完情報として確認する。

1 妥当性

【事前評価時・事業完了時の中国政府の開発政策との整合性】

事前評価時、本事業は四川・甘粛・陝西の重点被災地区においてこころのケアを含む 15 項目の震災後復興再建を推進するとして、中国国務院発布による「四川大地震震災後復旧・復興に関する総合計画（2008 年～2015 年）」と整合している。事業完了時においても、当計画は引き続き有効な開発政策であった。

【事前評価時・事業完了時の中国における開発ニーズとの整合性】

本事業は上記「事業の背景」に記載した通り、事前評価時において精神保健・心理社会的支援の必要性という開発ニーズに整合していた。事業完了時においても、質の高いこころのケア提供者の育成は引き続き重要であり、こころのケア活動を促進する役割を担っていた全婦連や医療、教育、コミュニティ関係者のニーズに整合していた。

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は特別課題「四川省大地震復興支援」に位置づけられる。我が国は2008年6月下旬の政府調査団協議や7月9日の日中首脳会談を経て、5つの柱（①健康・福祉、②社会・文化、③産業・雇用、④防災、⑤まちづくり）の各側面での支援を行うことを決定した。こころのケア分野は①健康・福祉と④防災の分野に該当した取り組みである。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

事業完了までに、プロジェクト目標「モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される」は、達成された。3 種類の心理社会的支援システム導入・管理ツールが完成し、モデルサイト及び関連機関に共有された（指標 1）。全てのモデルサイトのモニタリング報告表から、中核人材による第二次中核人材¹の育成（カスケード方式を採用）や人的ネットワーク構築（心理社会的支援システムのプラットフォームとして機能）など、活動の発展が確認された（指標 2）。さらに、モデルサイトでの経験や教訓が、現地研修、本邦研修や各レベルの婦連のホームページ等を通し、事業対象地域の他市・県で共有された（指標 3）。

【プロジェクト目標の事後評価時における継続状況】

事業完了後、事業効果は継続している。本調査での質問票回答や聞き取り調査からは、本事業で開発された管理ツールや構築された仕組み及び育成された中核人材が継続して活用され、地域のニーズの変化に対応した心理社会的支援が行われていることが確認された。まず、各モデルサイトの婦連では、こころのケアの新しいニーズに応じた対応として、特に児童と女性のこころの健康を図るための心理社会的支援に積極的に取り組んでいる。全婦連・省婦連は、モデルサイトの婦連に対する本事業のフォローアップとしての業務指導（PDCA を意識したプロジェクト管理）は特に行っていないが、不定期で状況の把握、助言を行っている。全婦連では、本事業で開発した 3 種の管理ツールを全国に配布し、非モデルサイトへのこころのケア事業システムの拡大も図ってきた。また、中核人材及び第二次中核人材が育成され、その人数が増加するとともに、彼らが各地におけるこころのケアサービスで積極的に活用されていることが確認された。これらのことは、心理社会的支援システムの構成要素のうち、①組織的な実施管理体制、②各職種における適切な介入、③適切なリファラーの仕組みがニーズの変化に対応しつつ継続していることを示している。④政策的なサポートも、後述のように各種関連政策において継続しているが、こころのケア事業の仕組みの現行の行政への定着状況については省により異なっている。陝西省では、こころのケア活動の日常化を推進中であり、甘粛省では、女性と児童のこころの健康のために行う一連の事業の定着を図っている。さらに、四川省では、こころのケア活動を常態化しサービスの重点を被災住民から特殊困難集団²、多くの女性と児童に移行するなど、社会のニーズの変化に対応してサービス内容とサービス対象を拡大しているとの回答であった。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標「プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する」は達成された。中国共産党、四川省、甘粛省及び陝西省における関連政策に、心理社会的支援システムに関する文言が言及された（指標 1）。例えば、こころのケア事業の推進、定着のために、次のような関連政策の策定を行った。第一に教育部、衛生健康委員会（元衛生部）等の部門と共同で、「家庭教育の推進と指導に関する 5 カ年計画（2016 年～2020 年）」を策定し、こころの健康を家庭教育の重要な内容とした。第二に、31 省（区、市）は相次いで当該省（区、市）の「家庭教育の推進と指導に関する 5 カ年計画（2016 年～2020 年）」を公布した。

既述のように、全てのモデルサイトにおいて、災害に限らない地域のニーズに対応した心理社会的支援が継続していることが確認された（指標 2）。さらに、2015 年から事後評価時現在まで、陝西省の中核人材が雲南省、広西チワン族自治区、甘粛省、寧夏回族自治区、内モンゴル自治区からの要請を受け、管理ツールを活用して、教師、保護者と中堅ボランティア向けの研修を実施したなど、モデルサイト以外の本事業対象地域及び本事業対象地域以外においても、本事業による効果を活用し、災害に限らない地域のニーズに対応した心理社会的支援が行われていることが確認されている。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業に従事した中日両国の専門家や中核人材が中心となり「アジア災害後心理援助国際学術大会」が設立され、2010 年から 2018 年の期間で合計 10 回の研究会が中国や日本の主要都市で開催されてきた。この研究会を通して、技術交流や知識の普及だけでなく、個々のレベルでの日中の相互理解が促進されたとのコメントがあった。

【評価判断】

よって、本事業の有効性・インパクトは高い。

¹ 中核人材とは被災地で中心的に活動している、教員、医療従事者、社会活動従事者、心理専門職等の人材をいう。第二中核人材は、同種の人材で、中核人材によって指導、育成された人材を指す。

² 特殊困難集団とは、扶養者のいない高齢者、保護者のいない未成年者、重度障害者など、固定収入のない（社会的）弱者の集団を意味する。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績
プロジェクト目標： モデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムが構築される。	指標 1：心理社会的支援システム導入・管理ツール ⁽¹⁾ がまとめられる。 (1) 心理社会的支援システムの導入・管理を行うためのツール。本事業を通して明確化された概念、方法論に基づき、管理ガイドライン、各種教材、ツール、カリキュラム、指導マニュアル等の成果品を一つの冊子・CD-ROMとしてまとめ、ユーザーフレンドリーな状態に整理したもの。	達成状況：達成（継続） （事業完了時） ・2014年3月に「専門的こころのケア人材への道—災害後のこころのケア・中核人材養成ハンドブック」、「家庭再建の道—災害後の家庭におけるこころのケアハンドブック」及び「成長の道—災害後の子どものこころのケア指導マニュアル」という3種類の管理ツールが完成し、モデルサイト及び関連機関に共有された。 （事後評価時） ・各モデルサイトの婦連では、上記3種の管理ツールを学校及びこころのケア病院等の関係機関に配布、研修会の教材としても活用している。さらに、こころのケアの新しいニーズ（対人コミュニケーション、パーソナリティカウンセリング、思春期カウンセリング等の通常の心理指導や、留守児童問題、高齢者への対応等）に応じて、新たな教材の開発や、ボランティア組織の設立、学生、保護者、教育者対象のカウンセリングや講座を実施し、地域住民、特に児童と女性のこころの健康を図るべく、心理社会的支援に積極的に取り組んできている。 ・全婦連では、管理ツールを全国に配布し、中核人材の育成と家庭や児童向けのこころの健康教育サービスの向上、こころのケア事業の拡大を図るとともに、こころの健康教育を国家の家庭教育計画に組み入れ、保護者と児童に対するこころの健康の教育に注力することを重点任務とした。さらに、こころのケアに関する一連のセミナーを全国において実施している。

	指標 2：全てのモデルサイトのモニタリング報告表 ⁽²⁾ から活動の発展が確認される。 (2) 各地域において心理社会的支援の活動状況を客観的にモニタリングするためのツールで運営管理体制やこころのケア活動等に関する基準を明確にしたもの。	達成状況：概ね達成（継続） （事業完了時） ・全モデルサイトで中核人材による研修、指導や各種の啓発イベントを実施。カスケード方式による人材育成手法で、全モデルサイトで第二次中核人材を育成した。 ・事業実施に関連してきた人材を中心に人的ネットワークが構築され、メーリングリストでの情報交換に加え、機会に応じて集会も実施された。第二次中核人材の名簿リストの整備により、災害発生時の緊急対応の際に迅速に必要な人材を集結させることが可能となった。人的ネットワークは全モデルサイトで構築され、心理社会的支援システムの重要なプラットフォームとなった。モニタリングやフィードバックについては、やや改善の余地はあるものの、運営実施のメカニズムとして定着しつつあった。 （事後評価時） ・事業完了後も中核人材と第二次中核人材の育成が継続され、以下の通りその人数が増加した。彼らは各地のこころのケアサービスで有効に活用されている。さらに、全てのモデルサイト（5カ所）において、活動の発展が確認された。災害に限らない地域のニーズに対応した心理社会的支援が継続していることが確認された。
--	--	--

中核人材、第二次中核人材の人数

省	中核人材の数		第二次中核人材の数	
	終了時評価時 2014年	事後評価時 2018年	終了時評価時 2014年	事後評価時 2018年
四川省	46	88	223	818
陝西省	14	110	119	229
甘肅省	14	34	10	25
合計	74	232	352	1,072

出所：省及びモデルサイトの婦連

各モデルサイトでの活動の発展、継続・拡大状況

モデルサイト名	活動の発展状況	活動の継続・拡大状況（上位目標の指標2）
四川省広元市劍閣県	学校で92の未成年者精神的発達指導センター、病院で65のカウンセリング室設置、カウンセリングを受けた人数は総計5,400人。	・こころのケアセミナーや講座：全国学校保護者会、貧困村、村の幹部研修等 ・管理ツールの活用：学校、病院等でボランティアによる精神衛生の宣伝活動（480回、延べ45,000人）、郷鎮での心理支援宣伝活動や現場相談（宣伝資料20,000部、ハンドブック45,000冊、現場相談延べ450人） ・心理相談の場所の提供：家庭内暴力反対苦情申し立てサイト20カ所、婚姻紛争モデル調停室8カ所の設置 ・インターネットによる心理相談サービスの提供、心理講座の定期的放送
四川省成都市崇州市	中核人材による関連社会組織が発足し、こころのケアチームでこころの健康相談・援助サービス活動を実施中。	・小中学生とその家族のこころのケア取組、試験前の心理指導等 ・市婦連が特別活動経費拠出で、女性児童心理健康相談支援サービスを提供する社会組織への重点的支援（事業完了後3年間合計100回以上の活動実施、対象の女性、児童と青少年は延べ26,000人以上）
四川省綿陽市安県（現安州区）	教育分野、衛生分野、省婦連合計で108名の第二次中核人材を育成。各小中学校と幼稚園で心理指導拠点、	・学校のこころの健康教育および優良授業の展示、地域社会こころの健康セミナー、遠隔農村部のこころの健康に関する活動（36回実施、対象6,500人以上）、児童の家での特殊ニーズ児童のケア

		区級病院で心理相談室を設置しこころのケア活動実施中。	<ul style="list-style-type: none"> ・管理ツールの活用（プロジェクト成果推進会議、各種イベントでの心理支援や研修活動の継続実施を奨励） ・インターネットによる心理相談サービスの提供、心理講座の定期的放送 ・事業完了後4年間でこころのケア大型イベント40回以上、対象児童5,285名、成人22,481名
	陝西省宝鸡市陳倉区	定期的の中核人材研修でスキルアップを実施と中核人材チーム拡大中。	<ul style="list-style-type: none"> ・区心理相談室と家庭教育指導センターでの日常の心理相談指導サービス提供。 ・管理ツールの活用（各種の宣伝活動や研修で配布） ・心理相談室の整備強化（対象に応じた心理相談サービス） ・心理相談ホットラインによるアドバイス ・集中的宣伝活動（祝祭日等）の実施（中核人材、ボランティアによる心理健康知識宣伝の相談サービス、講座等） ・事業完了後3年間で、集中的宣伝活動を延べ26回実施、公益心理講座を延べ21回開催、心理相談対象者136人
	甘肅省天水市秦州区	「学校こころのケアモデルクラス」設立。区婦連が文化伝播有限公司と共同で天水市秦州区婦女・児童こころのケア工作拠点を設立。研修、宣伝活動を実施中。	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康セミナー、講座、専門的研修の開催（不定期で9回実施、受講者約500人） ・流動児童の心の健康教育慈善活動（流動児童保護者対象、教師対象の研修等） ・こころのケア学生ボランティアの募集 ・こころのケア心理専門研修による指導者の技術向上 ・記念日におけるこころのケア専門講座（事業完了後3年間で100回以上実施、女性のこころの健康、女性の権利擁護等）

指標3：モデルサイトにおける経験や教訓がプロジェクト対象地域の他市・県と共有された実績	達成状況：達成（継続） （事業完了時） ・現地研修や本邦研修において、中央から省、市・県の各レベルの婦連のホームページでも、モデルサイトでの経験が共有され活用された。特に中央の全婦連のサイトには、ウェブ講義が多数アップロードされ、研修を補完する効果をもたらした。インターネットの効果的活用が心理社会的支援システムに組み込まれた。 （事後評価時） ・全婦連からの聞き取りから、精神衛生に関する知識、その知識を周知する方法、心理相談サービスの実施方法、防災教育を日常的に行う方法が本事業による技術移転で最も有効だったと確認された。
モデルサイト*	他市・県と共有した実績
四川省広元市剣閣県	微信(WeChat)、QQグループ ⁽¹⁾ を通じて、地域内外に向けてこころの健康に関する知識を普及・宣伝した。
四川省綿陽市安県 (現安州区)	中核人材と第二次中核人材が江油、游仙等の地域へ行き、セミナーを開催し、「家園」 ⁽²⁾ のスタッフ2名が省内その他の「家園」を指導してこころのケア活動を実施。
注釈：モデルサイト（5カ所）のうち、本件に関する情報提供があったのは2カ所のみであった。 (1) QQグループ：グループチャットができるオンラインサービス (2) 家園：幸せな家庭を築くことを目標とする「家園」プロジェクト、対象者は主に留守児童	

上位目標： プロジェクト対象地域において、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの概念が定着する。	指標1：関連政策に心理社会的支援システムに関する文言が言及される。	（事後評価時）達成 ・「共産党第19期代表大会報告」：「心理社会面におけるサービス体系を確立・強化し、高い自尊心と冷静な理性をもとに、積極的な向上を図ろうとする社会的な心理状態を育成する」を打ち出し、心理健康事業の目標と方向を提示。 ・「四川省児童発展綱要（2016年～2020年）」及び「四川省の家庭教育の推進と指導に関する5カ年計画（2016年～2020年）」：「計画」の第二重点任務として、児童のこころの健康に関する公共サービスネットワークの構築、婦人・幼児保健機構で小児精神科（外来）の設置と専門医師の配置、学校心理相談室の設置と専門のこころの健康教育の教師の配置等を明記。 ・「成都市崇州市児童発展綱要（2016～2020年）」：児童のこころの健康の公共サービスネットワークの構築。学校で心理相談室を設置し、専門のこころの健康教育の教師を配置。地震等重大自然災害の影響を受けた児童及び心的外傷を負っている児童に対する心理指導やケアを行うための精神衛生専門スタッフ研修の実施等を明記。 ・「甘肅省の家庭教育の推進と指導に関する5カ年計画（2016年～2020年）」：地域専属のソーシャルワーカー、カウンセラーを配置し、特に困難な状況にある児童を対象とした継続的・専門的な家庭支援サービス、心理相談サービス及び必要なリファラルサービス提供等を明記。
	指標2 モデルサイトにおいて、災害に限らない心理社会的支援が継続して行われる。	（事後評価時）達成 ・モデルサイトの婦連からの質問票回答を通して、全てのモデルサイトでは災害に限らない地域のニーズに対応した心理社会的支援が継続的に実施されていることが確認された。詳細は、プロジェクト目標指標2を参照。

出所：終了時評価調査報告書、事業完了報告書、全婦連及びモデルサイトの婦連、衛生部等関係機関への質問票及び聞き取り

3 効率性	事業期間は計画通りであったが、事業費が計画を上回った（計画比：100%、115%）。なお、本事業のアウトプットは計画通り産出された。よって、効率性は中程度である。
-------	---

4 持続性	【政策制度面】 上述の関連政策に加えて、教育分野及び保健分野においてもこころのケアに関連した政策が打ち出された。教育分野におい
-------	--

では、「小中学校心理指導室建設指針（2015年）」や「小中学校德育工作指針（2017年）」がある。保健分野においては、「こころの健康サービスの強化に関する指導意見（2017年）」がある。これは22省庁が共同作成・公布した中国初のこころのケア事業を強化するためのマクロ的政府指導意見として位置づけられる。同指導意見はこころのケア人材の育成や事業の展開に重要な意義を持つ。以上から、本事業の政策制度面の持続性が確保されているといえる。

【体制面】

中央レベルでのこころのケアの実施機関として衛生部、教育部及び中国科学院心理研究所がある。各機関の役割は明確であり、衛生部（2018年から、国家衛生健康委員会）は心理行動発達障害の児童の早期発見や児童心理に関連する研修を展開する。教育部はこころの健康教育制度の整備、教育観念の形成や保護者への支援等を行う。さらに、中国科学院心理研究所では、政策面の推進、心的外傷の評価ツールや介入機器の開発とネットワーク構築、さらに関連図書の普及等こころのケア分野における技術・知識面の役割を担う。いずれの機関も全婦連との連携協力体制があり、全婦連にはこれら関係機関の専門家が在籍し、指導や事業実施の支援をしている。それぞれの職員数についての情報は得られなかったが、運営管理面で特に大きな問題があるとの指摘もなく、体制面での持続性も確保されているといえる。

【技術面】

本事業のカウンターパートの多くが、事後評価時点においてもモデルサイトの機関に継続して勤務している。モデルサイトでは定期的な、または不定期でも研修実施の体制がある。また上述の通り、こころのケアのガイドライン、マニュアルは有効活用されている。さらに、災害に限らない心理社会的支援システムに関する業務に従事している人員の技術レベルについては、ある程度の数の職員が業務に従事していて、かつ本事業に従事したカウンターパートの多くが継続勤務しており、多くの組織でトレーニングの体制もあることから、一定程度の技術レベルを維持できる体制があることが確認された。一方で質問票では、現在の技術レベルおよび今後の見通しについては不十分との回答も半数あった。地域のニーズに対応した活動内容は多様であることから、現在の技術レベルおよび今後の見通しについて、明確な根拠を基に判断することが難しいといえる。

【財務面】

各婦連には、こころのケア事業に特定された予算はないが、家庭教育活動事業の一環として事業計画に合わせ所在地の政府（行政機関）から予算を獲得して活動している。そのほかに、社会慈善事業で民間から寄付を受けることも多い。金額、資金源ともに不確定なため、今後の見通しは不透明な点があるといえる。なお、こころのケア事業は年々内容が変化しており、その額面で経年変化を比較することは困難である。

【評価判断】

技術レベル維持や予算確保の今後の見通しについて不透明な点があることから、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

対象地域（四川大地震被災地域である四川省、甘粛省、陝西省）のモデルサイトにおいて、地域に根ざした適切かつ持続的な心理社会的支援システムの構築を図るという本事業のプロジェクト目標は達成された。事業完了後も事業効果は継続され、プロジェクト対象地域において、同支援システムの概念の定着を目指した上位目標も達成された。持続性は技術面、財務面で今後の見通しが不透明等の問題が指摘されたが、政策制度面と体制面には問題はみられなかった。効率性は事業費が計画を上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

- ・特になし

JICAへの教訓：

・本事業では、主要実施機関は北京にある中華全国婦女連合会（全婦連）であったが、実際の活動はモデルサイトの婦連（省婦連、市婦連、区婦連等）や関連機関が行った。プロジェクト実施後も、全婦連がモデルサイトでの活動促進や活動実施の確認等を行うことが期待されたが、モデルサイトの婦連の業務を直接決定、管理できないこと、こころのケアに関する活動は幅広くすべてを把握しにくいこと、モデルサイトとの地理的な距離があったこと等が理由で、その役割を果たし切れていない点もあった。プロジェクト終了前までには、各実施機関の視点に立ち、今後想定される役割や課題、その対応策等を十分精査し、実施機関が事業完了後も期待された役割をきちんと実施できるような活動計画を立案するよう中国側に働きかける必要がある。



陝西省「農村三留守人員（留守老人・女性・兒童）支援プロジェクト」



天水市婦女兒童こころのケアセンター実施の「親子関係に関する心理支援講座」